

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840110	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	国民健康保険窓口業務委託				
担当部名	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	パーソルテンプスタッフ(株)岐阜オフィス
実施期間	平成29 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		国民健康保険窓口業務は、以前、嘱託員等6人に加え、正職員が対応しており、毎日の夕方や休暇取得時等による嘱託員等の不在時も、正職員が対応。来課者の繁閑への柔軟な対応や、職員の各々の本来業務に集中することが可能となる様、国民健康保険窓口の民間委託化を図ることで、「市民の窓口サービスに対する満足度」を向上させる。
事業の内容		国民健康保険の窓口対応に関する業務(国保の取得・喪失・変更の受付や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請受付、領収書の発行等)について、民間へ委託。
事業の対象	何を	岐阜市本庁舎国保・年金課の国民健康保険窓口へ、国保の取得・喪失・変更の届出や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請、保険料の納付のために来課された方から金銭の受領と領収書の交付。
	誰に	岐阜市国民健康保険平均被保険者約8万5千人
	どのくらい	岐阜市国民健康保険平均被保険者約8万5千人
令和3年度(実施内容)		国民健康保険の窓口業務等に関する業務(国保の取得・喪失・変更の受付や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請受付、領収書の発行等)の窓口受付:年間28,335人

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	680	20	650	20	646	20
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	680	20	650	20	646	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		15,042	27,929	38,300
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	15,042	27,929	38,300
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		15,042	27,929	38,300

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		15,722	28,579	38,946

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		15,722	28,579	38,946

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	国民健康保険加入者	国民健康保険加入者	国民健康保険加入者
受益者数	86,560	84,316	80,964
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	182	339	481

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	国保・年金課の国民健康保険窓口の来所者対応件数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	35,000	35,000	35,000
実績値	35,297	29,153	28,335

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民の窓口サービスに対する満足度	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	98.0	98.0	98.0
実績値	98.3	100.0	95.4
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①窓口来庁者数が曜日や時期、発送物により大きく変動するため、民間の柔軟性を活用した窓口運用の実現は、社会のニーズに合っている。 ②医療保険者である市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①職員が担っていた窓口業務時間(5,000時間／年)の削減及び嘱託職員の削減に伴う人件費の節減、並びに年間約2,000人の窓口来庁者に対して約9割を職員に引き継ぐことなく対応が可能であることにより、職員が担当業務に専念することができ、人事異動に伴う窓口サービスの低下も防ぐことができる。 ②民間の活用により、効率的な運用を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市民アンケートの満足度では90%超を維持している。 職員が高度・専門業務に集中することが可能となり、有効性は高いと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	窓口を利用するすべての市民が受益者であり、公平性は高い。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	現在の契約は、令和6年9月末までの契約期間である。職員が高度・専門業務に集中することができるだけでなく、委託により市民満足度の更なる向上にむけ、継続的に国民健康保険窓口業務委託を引き続き実施していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840110	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	国民健康保険収納業務委託				
担当部名	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市国民健康保険料収納センター (株式会社アイディフォー)
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令・関連計画	国民健康保険法第80条の2	

【2.事業概要】

事業の目的		民間事業者の知見、料金回収のノウハウやマンパワーを活用し、国民健康保険料の収納率の向上を図る。
事業の内容		国民健康保険料の滞納者への訪問収納、電話・文書による催告等
事業 の 対 象	何を	収納業務（訪問収納、電話・文書による催告など）
	誰に	国民健康保険料の滞納者
	どのくらい	（見込み） 訪問件数:1,100件／月、 電話・文書催告件数:1,300件／月
令和3年度 （実施内容）		国民健康保険料の滞納者への訪問収納、電話・文書による催告等 訪問件数:1,116件／月（平均）、 電話・文書催告件数:1,354件／月（平均） 収納額:67,789（千円）

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-		325	10	646	20
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	-		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	-		0		0	
計(A)	-	-	325	10	646	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
			10,041	19,605
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料		10,041	19,605
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
			0	0
計(D)=B+C		-	10,041	19,605

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		-	10,366	20,251

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他			35,010	67,789
計(F)		-	35,010	67,789

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		-	-24,644	-47,538

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者		国民健康保険加入者	国民健康保険加入者
受益者数		84,316	80,964
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)	－	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		-292	-587

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	委託対象エリア範囲（地区数）	単位	地区
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	－	11	11
実績値	－	11	11

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	収入額	単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	－	26,250	52,500
実績値	－	35,010	67,789
達成状況	－	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①民間の知見や料金回収のノウハウやマンパワーを活用した保険料 収納の実現は、社会のニーズに合っている。 ②医療保険者である市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①委託費用19,605(千円)に対し、67,789(千円)の保険料収納額で あった。 ②民間の活用により、効率的な運用を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	委託金額以上の保険料収納があり、有効性は高いと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国民健康保険は、加入者が、疾病や怪我などの事故に備えて、あ らかじめ保険料を出し合う、相互扶助に基づく「社会保険制度」であるこ とから、国民健康保険に加入する全ての市民が受益者である。 当該事業は、保険料水準の維持をはじめとして、国保財政の健全 化、国保運営の安定化に寄与するものであり公平性は極めて高い。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状 維持	以上の評価から、収納業務の委託は、必要性、効率性、有効性、公平 性、いずれも高いことから引き続き実施していく。 なお、令和2～3年度(令和2年度は10月から)：市内約1/3エリアで実 施しており、令和4～5年度：市内約2/3エリア、令和6年度以降は全エリ アを委託する予定。 委託エリアを拡大する際には、改めてプロポーザルを実施(次回は令 和5年の下半期に実施予定)

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840110	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	40歳到達者の自己負担無料化				
担当部名	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市医師会他5医療機関
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令・関連計画	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	

【2.事業概要】

事業の目的		生活習慣病の予防は若いころからの健康管理が重要であり、将来にわたる受診継続を習慣づけるために、初めて受診対象となる40歳加入者に対し、自己負担無料の受診券を送付し、特定健診受診の動機づけを促す。
事業の内容		年度末年齢40歳の対象者に対し、特定健康診査自己負担金無料の受診券を送付し、受診を促す。
事業の対象	何を	特定健康診査受診券(自己負担金無料受診券)
	誰に	年度末年齢40歳の岐阜市国民健康保険加入者(対象者数:約630人)
	どのくらい	特定健康診査受診者(受診者数:約170人)(目標27%)
令和3年度 (実施内容)		①特定健康診査対象者(648人)に対し特定健康診査自己負担金無料受診券を交付。 ②特定健康診査受診者(139人)。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,420	130	4,225	130	4,199	130
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	4,420	130	4,225	130	4,199	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		166,400	140,800	120,800
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	166,400	140,800	120,800
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		166,400	140,800	120,800

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		170,820	145,025	124,999

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		170,820	145,025	124,999

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	特定健診対象者	特定健診対象者	特定健診対象者
受益者数	65,771	63,379	64,577
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,597	2,288	1,936

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	40歳特定健診健診受診率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	23.0	24.5	24.7	
実績値	24.5	24.7	21.5	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	40～44歳特定健診受診率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	18.0	20.5	22.0	
実績値	20.5	22.0	21.5	
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	特定健診の受診は生活習慣病の発症や重症化予防に繋がる。 40～44歳代の受診率は低いため、この事業を行うことにより、特定健康診査継続の動機づけとなり、40～44歳代の受診率の向上につながる。 特定健診は医療保険者に義務付けられている事業であることから、主体は岐阜市国民健康保険が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業の性質上、すぐに効果は上がらない。 しかし、40歳特定健康診査対象者への周知方法等、見直しの必要がある。 岐阜市独自の事業であるため広域では実施できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	今回の特定健康診査の受診により、すぐに効果が得られる訳ではないが、継続的な受診や特定保健指導により、将来的な医療費の削減につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	継続的な受診行動をとるために若い年代から受診を促すきっかけとしては有効と考える。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	国保連合会等の関係機関と協議する等受診率向上のための取組みを推進する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840110	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	特定健康診査受診勧奨対策(健診インセンティブ)				
担当部名	市民生活部		担当課名	国保・年金課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成27 年度～	年度	根拠法令・関連計画	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	

【2.事業概要】

事業の目的		40歳～74歳の加入者を対象に実施している特定健康診査の受診率は35%前後を推移しており、受診率向上対策の一環として実施。
事業の内容		特定健康診査対象者で人間ドックや職場の定期健康診査を受診し結果を情報提供した人にQUOカード(1,000円分)を進呈。
事業の対象	何を	QUOカード(1,000円分)
	誰に	特定健診対象者で人間ドック、職場の健診などの結果を情報提供した人
	どのくらい	特定健診対象者で職場の健診、人間ドックなどの結果を情報提供した人(700人見込み)
令和3年度(実施内容)		特定健診対象者で職場の健診、人間ドックなどの結果を情報提供した人687人にQUOカードを進呈

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,536	104	3,380	104	3,359	104
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	3,536	104	3,380	104	3,359	104

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		514	732	948
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報償費(クオカード)	415	603	810
	郵送料	99	129	138
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		514	732	948

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,050	4,112	4,307

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,050	4,112	4,307

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	特定健診対象者	特定健診対象者	特定健診対象者
受益者数	65,771	63,379	64,577
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	62	65	67

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	人間ドック結果提供数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	430	430	500	
実績値	399	558	687	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	特定健診受診率		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	38.9	39.2	40.0	
実績値	39.2	40.0	未確定	
達成状況	○（達成）	○（達成）	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	特定健診の受診は生活習慣病の発症や重症化予防に繋がるため、この事業を行うことにより特定健診対象者に対して健診受診のインセンティブが働き、受診率の向上につながる。 特定健診は医療保険者に義務付けられている事業であることから、主体は岐阜市国民健康保険が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	人間ドックに対する補助と比較すると費用が安価である。 岐阜市独自の事業であるため広域では実施できない。また、事業内容を考えると、特定健診を実施している岐阜市以外には実施できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	特定健診と同等の情報を得ることができるため、有効である。さらに、職場の健診、人間ドックなどの結果の情報提供数の増加により、受診率への反映ができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	特定健診を受診できる全ての国保加入者が対象であり、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	特定健診受診率の向上に寄与するだけでなく、特定健診を受診しない国保加入者の中から、生活習慣病の重症化予防対象者を抽出することができることから、引き続き実施していく。